

目的

- 無人機であるドローンは、危険なエリアであっても被災状況の把握が可能であり、火山噴火を想定した活用可能性を探る

背景・課題

- 火山噴火時は、広域な危険区域が設定されるが、その区域外よりドローンを飛行させ、被災状況を確認する手法の確立が必要

事業のポイント



- ✓ 危険区域外から有珠山までの往復約20kmをドローンで飛行させ、被災状況を確認

期待される効果



- ✓ 火山噴火時など災害発生時のドローンの活用可能性の拡大および迅速な災害対応

推進体制



北海道大学広域複合災害研究センター、北海道開発局、日本工営(株)、(株)ネクシス光洋、(株)空解、(公社)砂防学会北海道支部、洞爺湖町

概要

- ✓ 有珠山は、2000年の噴火から20年あまりが経過し、次期噴火とそれに起因した土砂災害の発生が懸念されている。
- ✓ セスナ等の有人機による被災状況の確認手法は既に確立されているが、有珠山噴火の際には安全管理上、飛行が困難となる恐れがある。無人機であるドローンは、有人機が飛行困難なエリアでも飛ぶことが可能であるが、航続距離が限られるため、広域な危険区域が設定される火山噴火時の活用に懸念がある。
- ✓ 今回、長距離飛行が可能な固定翼ドローンを活用し、**想定される危険区域の外から往復20kmの試験飛行**を行い、災害時に活用できることを確認。

○有珠山噴火時に想定される危険区域



○今回の飛行ルート



○活用した固定翼ドローン



Qu-kai Fusion2.4 (最大航続距離120km)